

**(非正規雇用の拡大)**

総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」によると、2003年には役員を除く雇用者（4,948万人）のうち、正規雇用者が3,444万人（69.6%）、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員等の非正規雇用者が1,504万人（30.4%）となっている（第16表）。役員を除く雇用者数に占める非正規雇用者の割合を男女別にみると、男性は15.6%、女性は50.6%と、女性では半数を占めている。また、非正規雇用者の人数、割合とも前年を上回っており、非正規雇用の拡大が続いている。

第 16 表 雇用形態別雇用者数

(単位 万人、%)

年・期	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
			パート・アルバイト	派遣社員、契約社員・嘱託、その他	うち派遣社員		
1995年	4780	3779 (79.1)	1001 (20.9)	825 (17.3)	176 (3.7)	-	-
96	4843	3800 (78.5)	1043 (21.5)	870 (18.0)	173 (3.6)	-	-
97	4963	3812 (76.8)	1152 (23.2)	945 (19.0)	207 (4.2)	-	-
98	4967	3794 (76.4)	1173 (23.6)	986 (19.9)	187 (3.8)	-	-
99	4913	3688 (75.1)	1225 (24.9)	1024 (20.8)	201 (4.1)	-	-
2000	4903	3630 (74.0)	1273 (26.0)	1078 (22.0)	195 (4.0)	33	(0.7)
01	4999	3640 (72.8)	1360 (27.2)	1152 (23.0)	208 (4.2)	45	(0.9)
02	4940	3489 (70.6)	1451 (29.4)	1053 (21.3)	398 (8.1)	43	(0.9)
03	4948	3444 (69.6)	1504 (30.4)	1089 (22.0)	415 (8.4)	50	(1.0)
03	4941	3444 (69.7)	1496 (30.3)	1092 (22.1)	404 (8.2)	46	(0.9)
	4929	3445 (69.9)	1483 (30.1)	1069 (21.7)	414 (8.4)	46	(0.9)
	4987	3480 (69.8)	1508 (30.2)	1094 (21.9)	414 (8.3)	53	(1.1)
	4936	3407 (69.0)	1528 (31.0)	1103 (22.3)	425 (8.6)	53	(1.1)
04	4934	3380 (68.5)	1555 (31.5)	1106 (22.4)	449 (9.1)	62	(1.3)

資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)(1995年～2001年)、「労働力調査(詳細集計)」(2002～2003年)

(注) 1) ( )内は役員を除く雇用者総数に対する割合である。

2) 2002年に「パート・アルバイト」の数が減少し、「派遣社員、契約社員・嘱託、その他」が大きく増加している理由として、「労働力調査(詳細集計)」の調査票が以前の「労働力調査特別調査」と異なっており、2001年まで「パート」又は「アルバイト」と回答していたような人が、2002年には「契約社員・嘱託」と回答している可能性がある。

### (自営業主・家族従業者は依然として減少)

自営業主・家族従業者は前年同期比で減少傾向が続いている。自営業主数は2000年4～6月期より連続して前年同期比で減少しているが、2003年に入り減少幅が縮小し、2004年1～3月期はわずかな減少(前年同期比3万人減)となった。また、家族従業者数は1998年4～6月期より前年同期比で減少傾向が続いている。2003年平均では、自営業主は660万人(前年差10万人減)と6年連続して減少し、家族従業者は296万人(前年差9万人減)と16年連続して減少となったが、いずれも前年より減少幅は縮小した。

### (直近では労働力率が低下傾向)

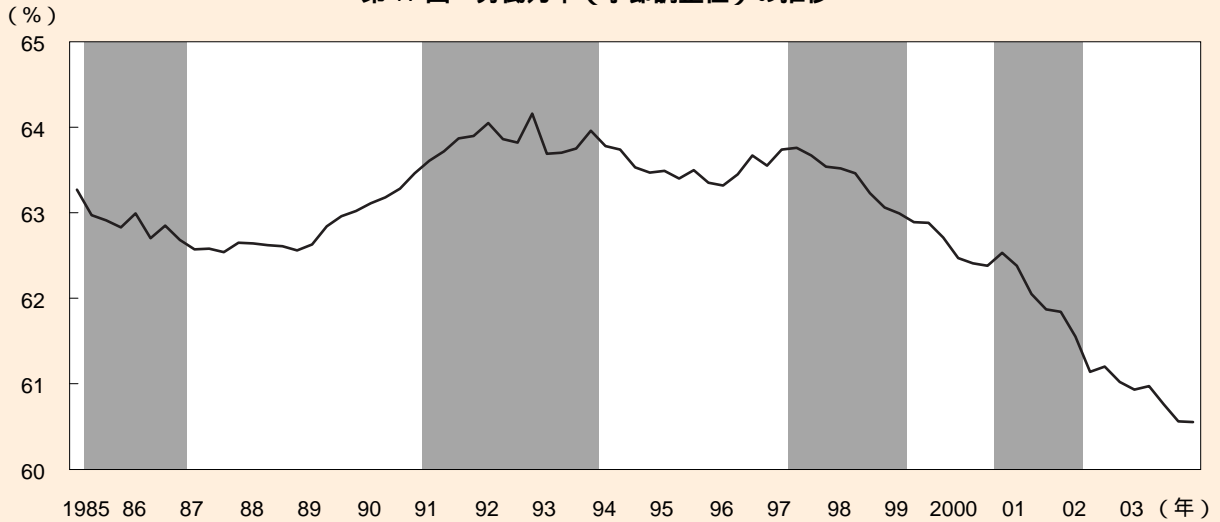
労働力率の季節調整値の推移をみると、1990年代後半より落ち込みが続いており、2004年3月では60.6%となっている(第17図)。2003年平均では60.8%(前年差0.4%ポイント低下)と6年続けて低下している。

この要因をみるために、労働力人口の前年差を要因分解してみると、2001年頃から年齢構成変化要因の労働力人口の減少への寄与が大きくなっており、高齢化による人口構成の変化の影響が強まる傾向にある。また、1990年代後半からそれぞれの年齢層での労働力率の低下が労働力人口を減少させる要因となる傾向がある(第18図)。

### (求職意欲喪失者は依然として高水準)

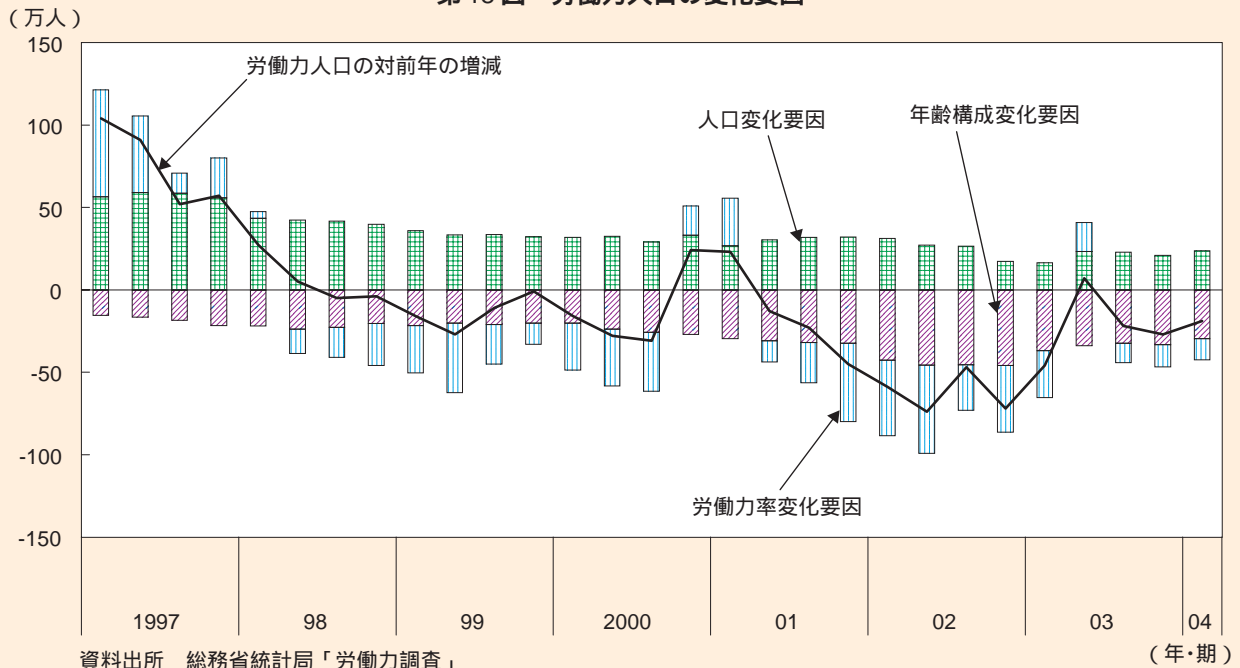
非労働力人口のうち「適当な仕事がありそうにない」ことを非求職理由とする者(求職意欲喪失者)の数は、2004年1～3月期で205万人(前年同期比2万人減)と減少しているものの依然として高水準になっている。求職意欲喪失者の非求職理由を詳しくみると、「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」(34.1%)、「近くに仕事がありそうにない」(21.0%)

第17図 労働力率（季節調整値）の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」  
 (注) 1) 労働政策担当参事官室にて季節調整。  
 2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

第18図 労働力人口の変化要因



資料出所 総務省統計局「労働力調査」  
 (注) 1) 労働力人口の前年同期からの増減に対する各要因の影響の度合いを示したものの。  
 2) 変化要因の計算方法は下記のとおり。

$$N^{t+1} - N^t = \underbrace{(\bar{X}^{t+1} - \bar{X}^t) \times \frac{-^{t+1} + ^{-t}}{2}}_{\text{人口変化要因}} + \underbrace{\left( X_i^{t+1} - X_i^t \right) \times \frac{-^{t+1} + ^{-t}}{2}}_{\text{年齢構成変化要因}} + \underbrace{\left( i^{t+1} - i^t \right) \times \frac{X_i^{t+1} + X_i^t}{2}}_{\text{労働力率変化要因}}$$

N : 労働力人口    : 労働力率    X : 15歳以上人口  
 ( は、労働力率、15歳以上人口それぞれの年齢計、添字iは、年齢区分)

とする者が多くなっている。一方で「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者も全体の13.7%存在しており、就職環境の厳しさから労働市場から退出する層も少なからず存在する。また、求職意欲喪失者のうち仕事につけるとする人の割合が62.9%と多いのに対し、実際にこの1ヶ月間に求職活動を行った人の割合は17.6%と小さくなっている（第19表）。また、求職意欲喪失者の男女の構成比をみると、男性が28.8%、女性が71.2%と女性が多く、そのうち女性が希望する就業形態はパート・アルバイトが72.6%を占めている。

第19表 非求職理由、就業可能時期・求職活動状況別非労働力人口

(単位 万人、下段は%)

非求職理由	総数	つける		その他	うちこの1か月に求職活動あり	つける		その他
			すぐつける				すぐつける	
適当な仕事がありそうにない	205	129	78	76	36	29	19	7
	100.0	62.9	38.0	37.1	17.6	14.1	9.3	3.4
近くに仕事がありそうにない	43	30	20	13	6	6	4	0
	21.0	(69.8)	(46.5)	(30.2)	(14.0)	(14.0)	(9.3)	0.0
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	23	16	10	7	3	3	2	0
	11.2	(69.6)	(43.5)	(30.4)	(13.0)	(13.0)	(8.7)	0.0
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	70	41	22	29	13	11	7	2
	34.1	(58.6)	(31.4)	(41.4)	(18.6)	(15.7)	(10.0)	(2.9)
今の景気や季節では仕事がありそうにない	28	21	14	7	5	4	3	1
	13.7	(75.0)	(50.0)	(25.0)	(17.9)	(14.3)	(10.7)	(3.6)
その他	40	20	12	20	7	5	3	2
	19.5	(50.0)	(30.0)	(50.0)	(17.5)	(12.5)	(7.5)	(5.0)

資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」（2004年1～3月）

(注) ( ) 内はそれぞれの非求職理由を100%にしたときの、就業可能時期、求職活動状況の割合。

(高水準ながらも減少傾向にある完全失業者数)

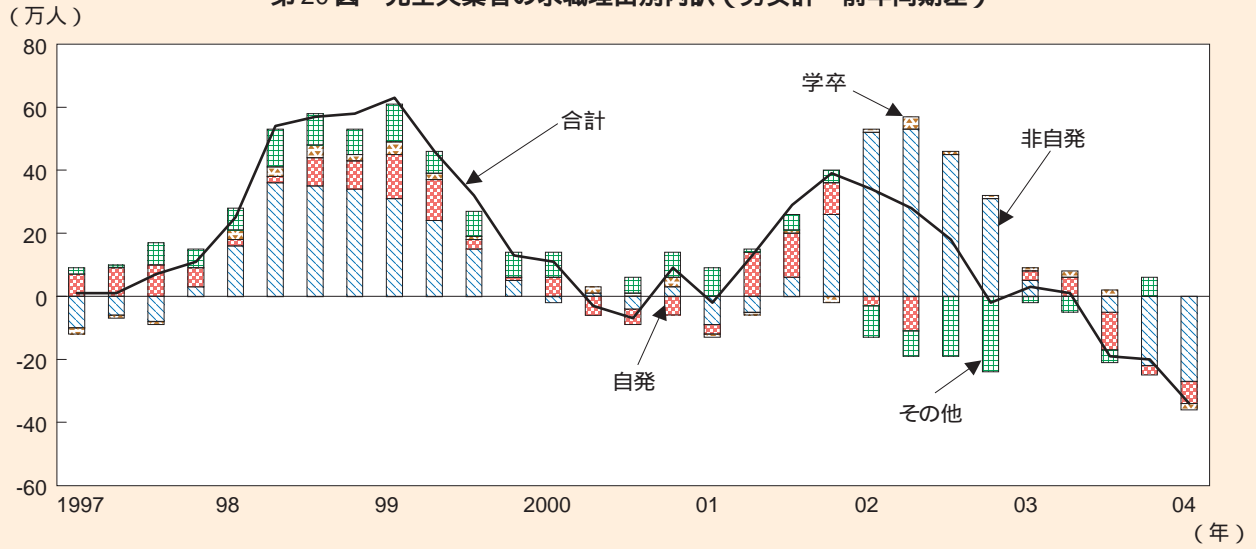
完全失業者数（季節調整値）は、2002年7～9月期に四半期値で過去最高の364万人（単月値の過去最高は2002年8月の369万人）を記録した後、2003年に入り減少傾向で推移し、2004年1～3月期には326万人となっている。なお、2003年平均では、350万人（前年差9万人減）と13年ぶりに減少した。

完全失業者を求職理由別にみると、非自発的理由による離職者が2002年4～6月期には過去最高の155万人（前年同期差53万人増）を記録した後も高水準で推移していたが、2003年4～6月期以降減少傾向で推移し、2003年平均では146万人（前年差5万人減）と6年ぶりに減少し、2004年1～3月期には124万人（前年同期差24万人減）となっている（第20図）。

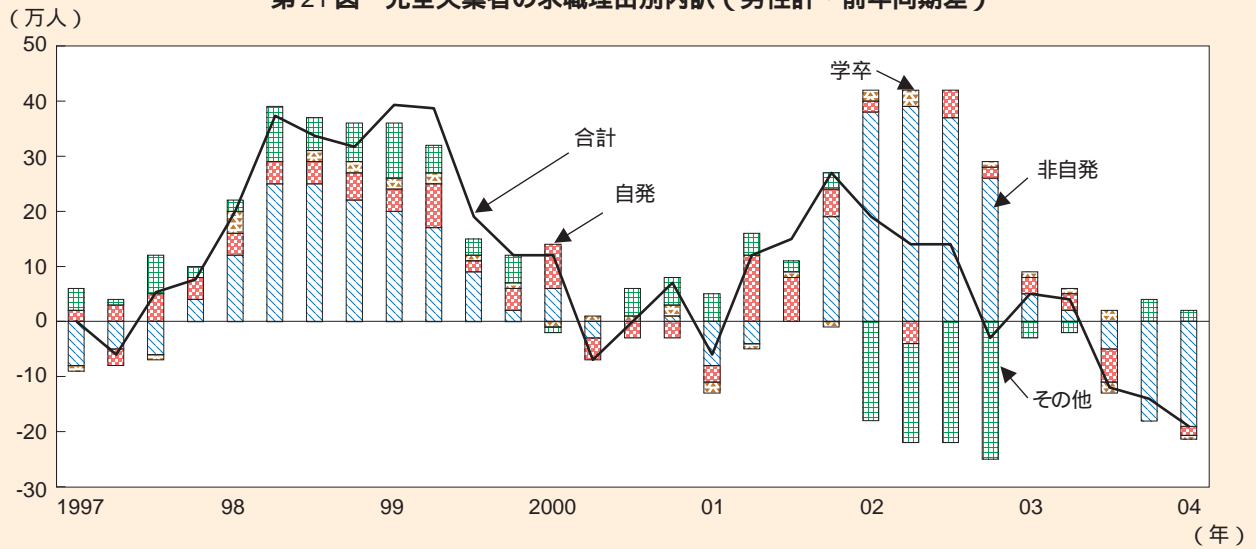
これを男女別にみると、男性の非自発的理由による離職者数は2002年に入ってから増加が続いていたが、2003年7～9月期には103万人（前年同期差5万人減）、10～12月期には94万人（前年同期差18万人減）となり2003年平均では106万人（前年差3万人減）と減少し、2004年1～3月期には93万人（前年同期差20万人減）と減少が続いている（第21図）。女性についても2003年に入ってから、非自発的理由による離職者は7～9月期を除き、1～3月期、4～6月期、10～12月期と前年同期差で減少し、2003年平均では40万人（前年差2万人減）と減少し、2004年1～3月期には35万人（前年同期差7万人減）となっている（第22図）。さらに、性、年齢別にみると、2003年平均では男性が35～44歳層、45～54歳層、60～64歳層、女性では15～24歳層、25～34歳層、45～54歳層で減少している（附属統計表第1表）。

自発的理由による離職者は2003年1～3月期、4～6月期と増加したが、7～9月期以降は

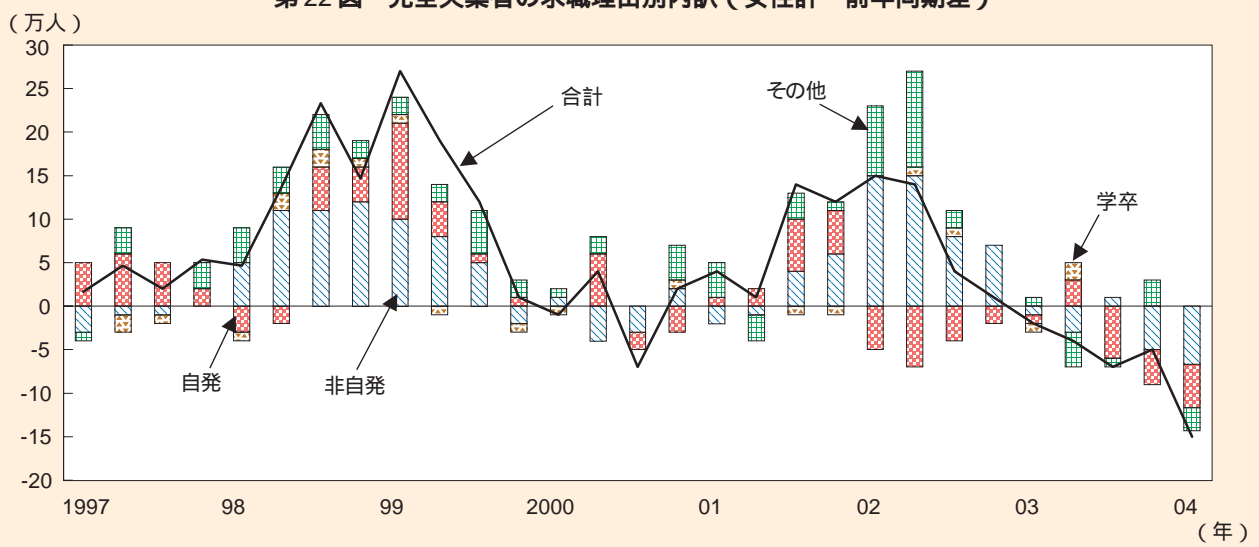
第20図 完全失業者の求職理由別内訳（男女計・前年同期差）



第21図 完全失業者の求職理由別内訳（男性計・前年同期差）



第22図 完全失業者の求職理由別内訳（女性計・前年同期差）



減少傾向で推移し、2003年平均では113万人（前年差2万人減）と2年連続で減少し、2004年1～3月期107万人（前年同期差7万人減）となっている。

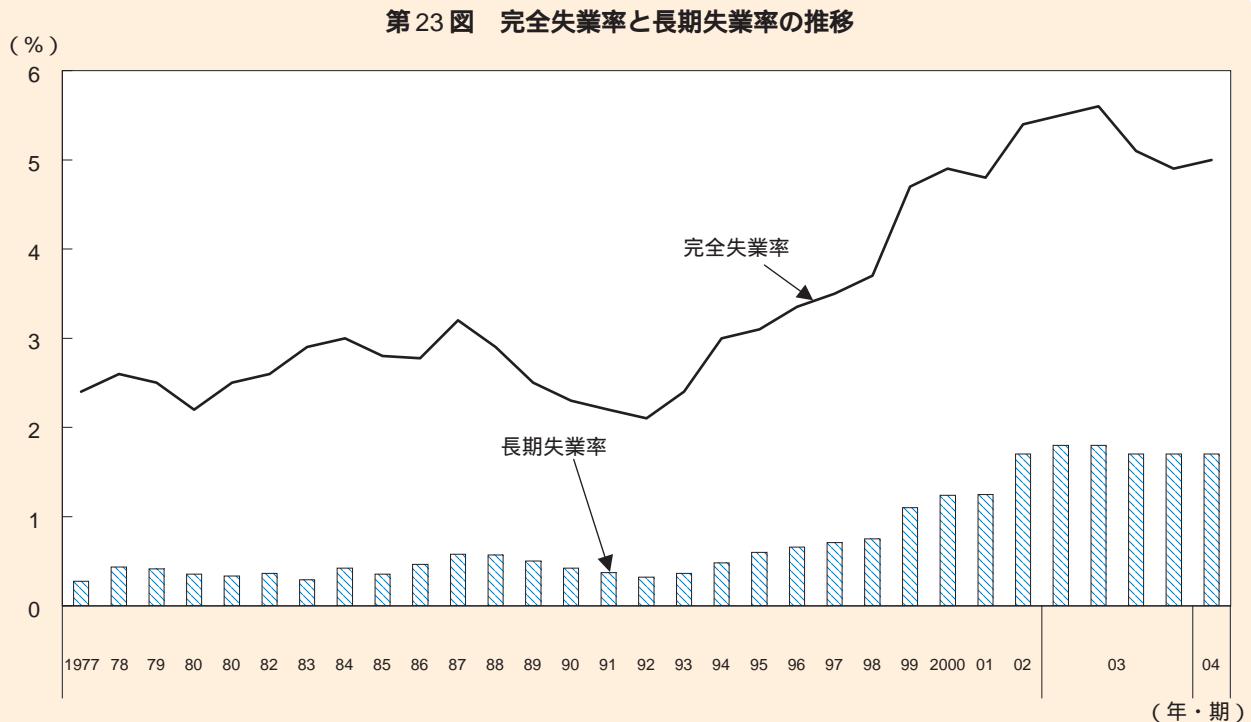
学卒未就職者については、2003年1～3月期以降増加傾向で推移し、2003年7～9月期には19万人（前年同期差2万人増）と前年より増加した後、10～12月期には14万人（前年同期同水準）2003年平均では20万人（前年差2万人増）となったが、2004年1～3月期には18万人（前年同期差2万人減）となっている。

「労働力調査」により、フローデータを用いて失業頻度と失業継続期間を試算すると、2003年には男女とも失業頻度は低下したものの、失業継続期間は特に男性で長期化している（付属統計表第2表）。これは、リストラが一巡したことなどにより新たな完全失業者の発生は減少しつつあるものの、再就職については特に男性で引き続き困難となっていることを表していると考えられる。

（長期失業・世帯主失業は依然として高水準）

総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」によると、2004年1～3月期で失業期間1年以上の完全失業者（長期失業者）は、完全失業者329万人のうち112万人（前年同期同水準。完全失業者全体の34.0%）となっており、失業期間の長期化傾向がみられる。また、長期失業者の労働力人口に対する比率（長期失業率）は、2004年1～3月期で1.7%となっている（第23図）。景気が回復しているものの、求人と求職のミスマッチが存在することなどから失業者が滞留し、長期失業率が高い水準になっている。

また、世帯主失業者は、2001年7～9月期以降7四半期連続して前年同期比で増加していたが、2003年4～6月期から4四半期連続して減少し、2004年1～3月期では87万人（前年同期



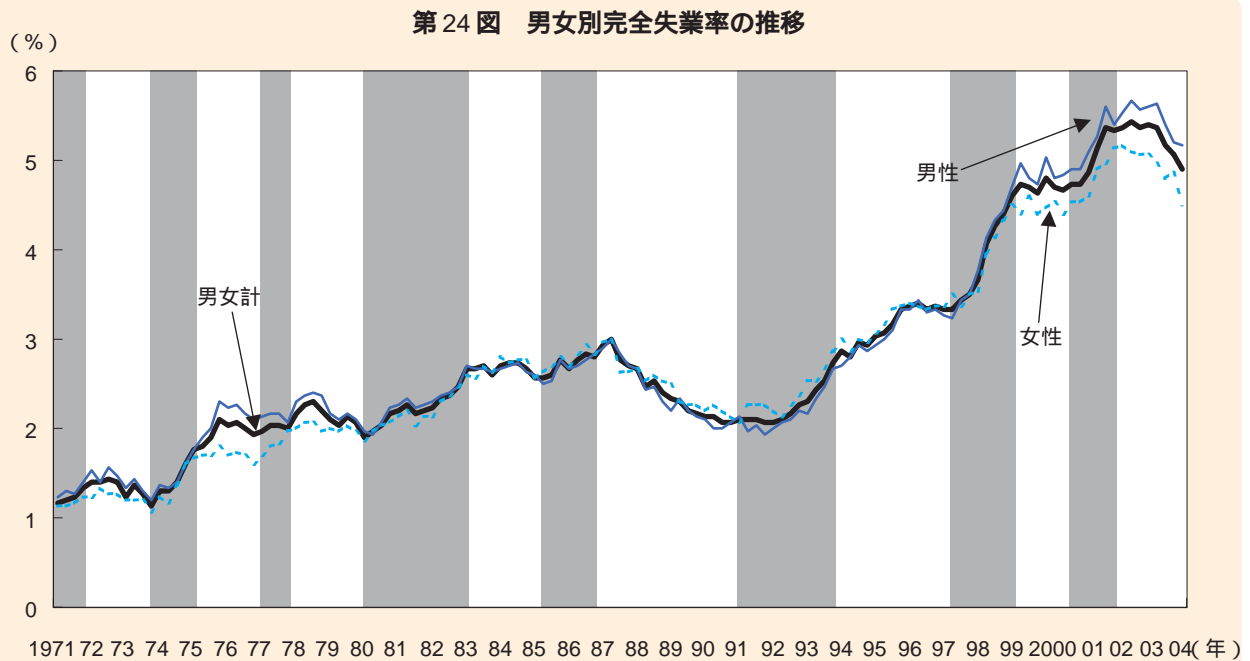
資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(1977年～2001年)、「労働力調査(詳細集計)」(2002年～2004年)  
 (注) 1) 長期失業率 = 失業期間1年以上の完全失業者 / 労働力人口  
 2) 1982年以前は各年3月、1983年から2001年までは各年2月、2002年は年平均、2003年は1～3月、4～6月、7～9月、10～12月、2004年は1～3月の値(原数値)である。

差15万人減)となっている。世帯主失業者の約9割が男性であり、約6割が非自発的理由により失業者となっている。なお、2003年平均では95万人(前年差4万人減)と12年ぶりに減少した。

### (完全失業率は高水準で推移)

完全失業率(季節調整値)は、2002年4～6月期から2003年4～6月期にかけて四半期値で過去最高水準の5.4%(単月値の過去最高は2002年8月及び2003年1月の5.5%)で推移した後、2003年7～9月期には5.2%、2003年10～12月期には5.1%、2004年1～3月期には4.9%と低下している(第24図)。男女別の完全失業率は、2004年1～3月期には男性の完全失業率5.2%、女性の完全失業率4.5%となり、男性に比べて女性が相対的に良い傾向が続き1999年頃からその格差が拡大している。

年齢別に完全失業率(原数値)をみると、10歳台や20歳台の若年層や60歳台前半層で特に高水準となっている。2002年と2003年で比較すると、20～24歳層、35～39歳層、65歳以上層で上昇、55～59歳層で横ばいとなったが、その他の年齢層では低下した(付属統計表第3表)。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

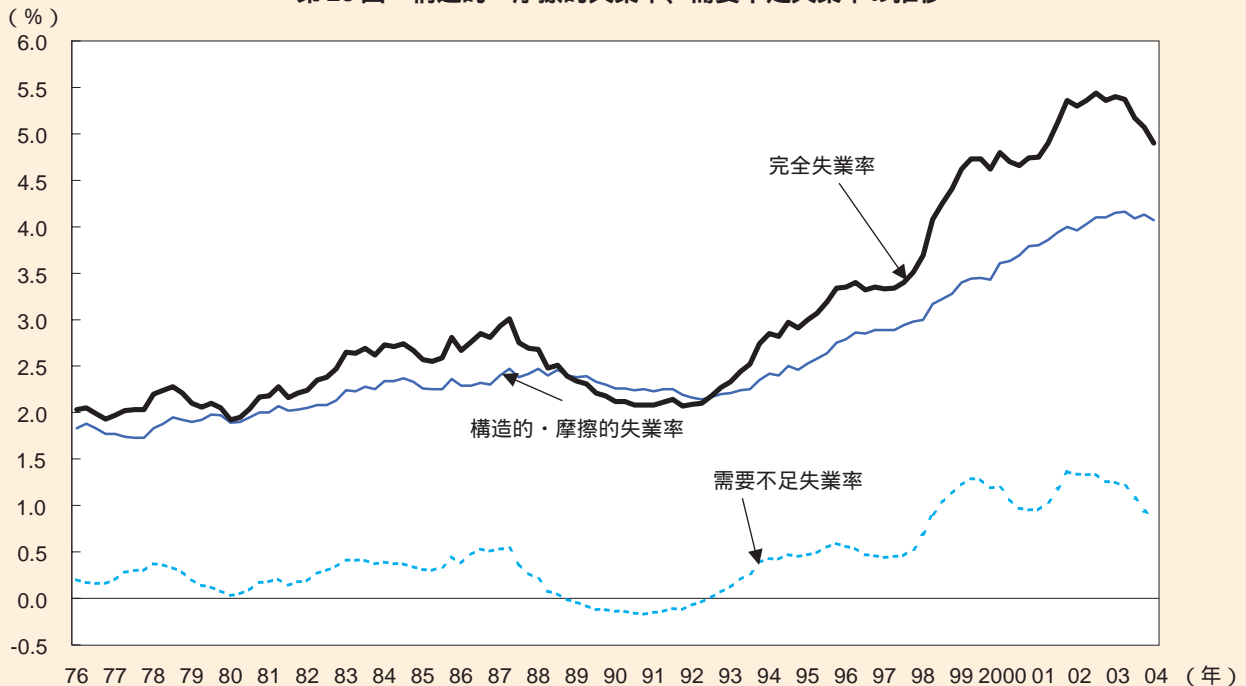
- (注) 1) データは四半期・季節調整値である。  
2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

## 2) 求人と求職のミスマッチ

完全失業率が高水準ながら2003年に入り低下傾向で推移している背景として、構造的・摩擦的失業率と需要不足失業率の動きをみると、2003年に入り景気が持ち直す中で、需要不足失業率は高水準ながら緩やかに低下し、構造的・摩擦的失業率も上昇テンポが次第に緩やかになり、ほぼ横ばいとなっている(第25図)。

構造的・摩擦的失業は年齢、賃金や労働時間などの労働条件、職業能力等の求人と求職のミスマッチや転職の増加等が原因である。このうちミスマッチの要因について、総務省統計局

第 25 図 構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率の推移



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」より  
厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計。

- (注) 1) 構造的・摩擦的失業率の推計方法は付注1参照。  
2) 需要不足失業率 = 完全失業率 - 構造的・摩擦的失業率で算出。  
3) 構造的・摩擦的失業率については経済状況の変動の影響も受けるなど、推計上の限界があり留意が必要である  
(「平成14年版 労働経済の分析」を参照)

「労働力調査（詳細集計）」により2004年1～3月期の完全失業者の「仕事につけない理由」をみると、完全失業者329万人のうち、「希望する職種・内容の仕事がない」とする人が109万人（完全失業者全体の33.1%）、次いで「求人年齢と自分の年齢があわない」とする人が74万人（完全失業者全体の22.5%）を占めている（第26表）。

特に、45歳以上の各年齢階級では仕事につけない理由として「求人年齢と自分の年齢とがあわない」が最も高い割合となっている。一方で、44歳以下の各年齢階級では「希望する種類・内容の仕事がない」が最も高い割合となっており、比較的年齢が若い層において、労働者の仕事内容に対する選好によるミスマッチが発生していると考えられる。

また、「自分の技術や技能が求人要件に満たない」という回答は少ないものの、年齢が低いほど割合が高い傾向となっており、若年者にとっては企業が求める職業能力に対して自己の能力が十分ではないことが就職する上での阻害要因の一つになっていると考えられる。

さらに、厚生労働省「労働経済動向調査」により、職種別に雇用過剰感（労働者過不足判断D.I.）をみると、専門・技術職や販売職、サービス職で不足感が高く、技能工も生産の動きを反映して、2003年7～9月期以降不足感が急速に高まっている。事務や管理では過剰感が弱まっているものの、依然として過剰となっている（第27図）。

### 3) 若年層・新規学卒をめぐる厳しい雇用情勢

年齢階級別に常用雇用（原数値）の動きをみると、2001年後半より特に20～29歳層で減少が



第26表 仕事につけない理由，年齢階級別完全失業者数

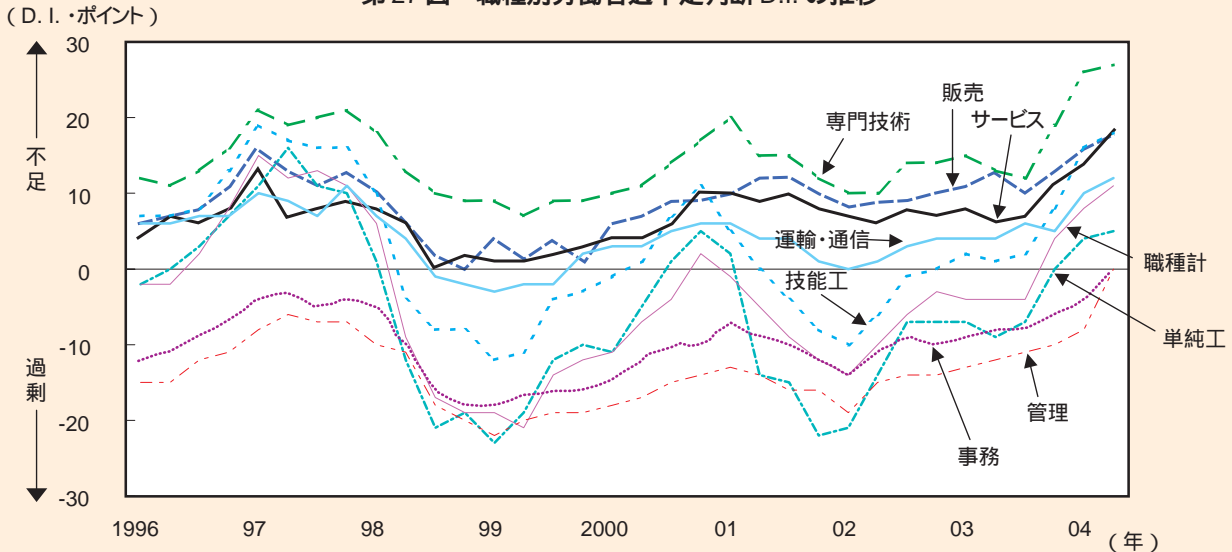
(単位 万人・%)

仕事につけない理由	完全失業者						
	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
総数	329 (100.0)	65 (100.0)	89 (100.0)	54 (100.0)	54 (100.0)	55 (100.0)	12 (100.0)
賃金・給料が希望とあわない	23 (7.0)	5 (7.7)	9 (10.1)	5 (9.3)	2 (3.7)	2 (3.6)	0 (0.0)
勤務時間・休日などが希望とあわない	23 (7.0)	6 (9.2)	6 (6.7)	7 (13.0)	2 (3.7)	1 (1.8)	0 (0.0)
求人年齢と自分の年齢とがあわない	74 (22.5)	3 (4.6)	2 (2.2)	11 (20.4)	22 (40.7)	29 (52.7)	6 (50.0)
自分の技術や技能が求人要件に満たない	20 (6.1)	7 (10.8)	8 (9.0)	2 (3.7)	2 (3.7)	1 (1.8)	0 (0.0)
希望する種類・内容の仕事がない	109 (33.1)	28 (43.1)	40 (44.9)	15 (27.8)	14 (25.9)	10 (18.2)	2 (16.7)
条件にこだわらないが仕事がない	39 (11.9)	7 (10.8)	9 (10.1)	6 (11.1)	7 (13.0)	7 (12.7)	2 (16.7)
その他	40 (12.2)	10 (15.4)	13 (14.6)	7 (13.0)	4 (7.4)	5 (9.1)	1 (8.3)

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」(2004年1～3月)

(注) ( )内は各年齢層の失業者総計に対する割合である。

第27図 職種別労働者過不足判断D.I.の推移



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

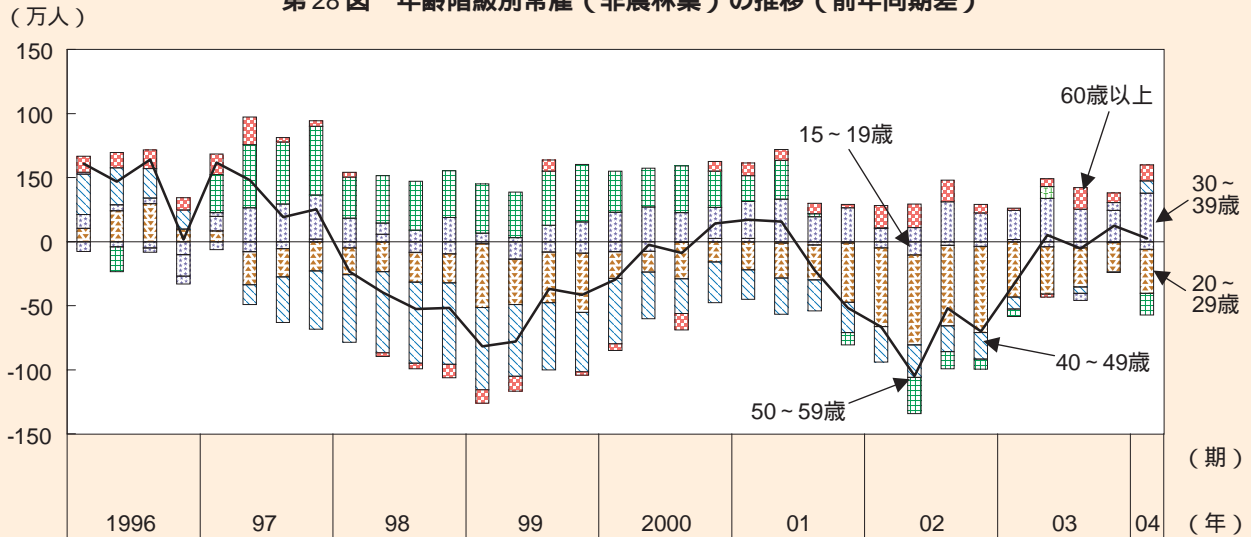
(注) 1) 労働者過不足判断D.I. = 「不足と回答した事業所の割合」 - 「過剰と回答した事業所の割合」

2) 1998年11月調査までは、5産業計(建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業)である。

大きくなっており、2003年に入り減少幅が若干縮小しているものの、依然として厳しい状況にある。40～49歳層と50～59歳層については、2003年に入りリストラが一段落したことから減少幅が縮小している(第28図)。

また、2004年3月の新規学卒者の就職率(2004年4月1日時点)は、大卒では93.1%(前年比0.3%ポイント上昇)、短大卒で89.5%(前年比0.1%ポイント低下)となっている。また、高卒の内定率(2004年3月末日時点)は92.1%(前年比2.1%ポイント上昇)となり、依然として低い水準にあるものの、前年より改善している(第29表)。

第28図 年齢階級別常雇（非農林業）の推移（前年同期差）



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

第29表 新規学卒就職率の推移

(単位%)

卒業年	中卒	高校卒	専修学校卒	高専	短大卒	大学卒
(就職率)						
1997年3月卒	96.7	98.5	91.5	100.0	90.5	94.5
98	95.5	98.2	89.5	100.0	86.6	93.3
99	92.1	96.8	86.3	100.0	88.4	92.0
2000	86.7	95.6	83.2	100.0	84.0	91.1
01	84.7	95.9	84.1	100.0	86.8	91.9
02	78.6	94.8	83.3	98.3	90.2	92.1
03	76.5	95.1	85.0	95.7	89.6	92.8
2004	(64.3)	(90.0)				
	-	-	90.3	100.0	89.5	93.1
	(61.9)	(92.1)				

資料出所 厚生労働省・文部科学省調べ

- (注)
- 1) 就職率とは、就職希望者に対する就職者の割合である。
  - 2) 中卒及び高校卒の就職率は厚生労働省調べで、当年6月末日現在の状況。
  - 3) 専修学校卒、短大卒、大学卒の就職率は、当年4月1日現在の状況。
  - 4) ( )内は就職内定率で、当年3月末現在。
  - 5) 短大卒は女子学生のみ。

### 第3節 今後の雇用失業情勢の展望

我が国の経済は、輸出の増加や設備投資の増加等を背景として、2003年秋以降は景気の回復は着実さを増している。景気の先行きについても、世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから回復が続くと見込まれている。雇用情勢も、完全失業率が高水準で推移しているが、2003年平均では13年ぶりに低下がみられるなど低下傾向にあり、有効求人倍率も上昇傾向にあるなど、改善している。

しかし、今回の景気回復が輸出の増加を契機としたものであることなどを背景にして、雇用

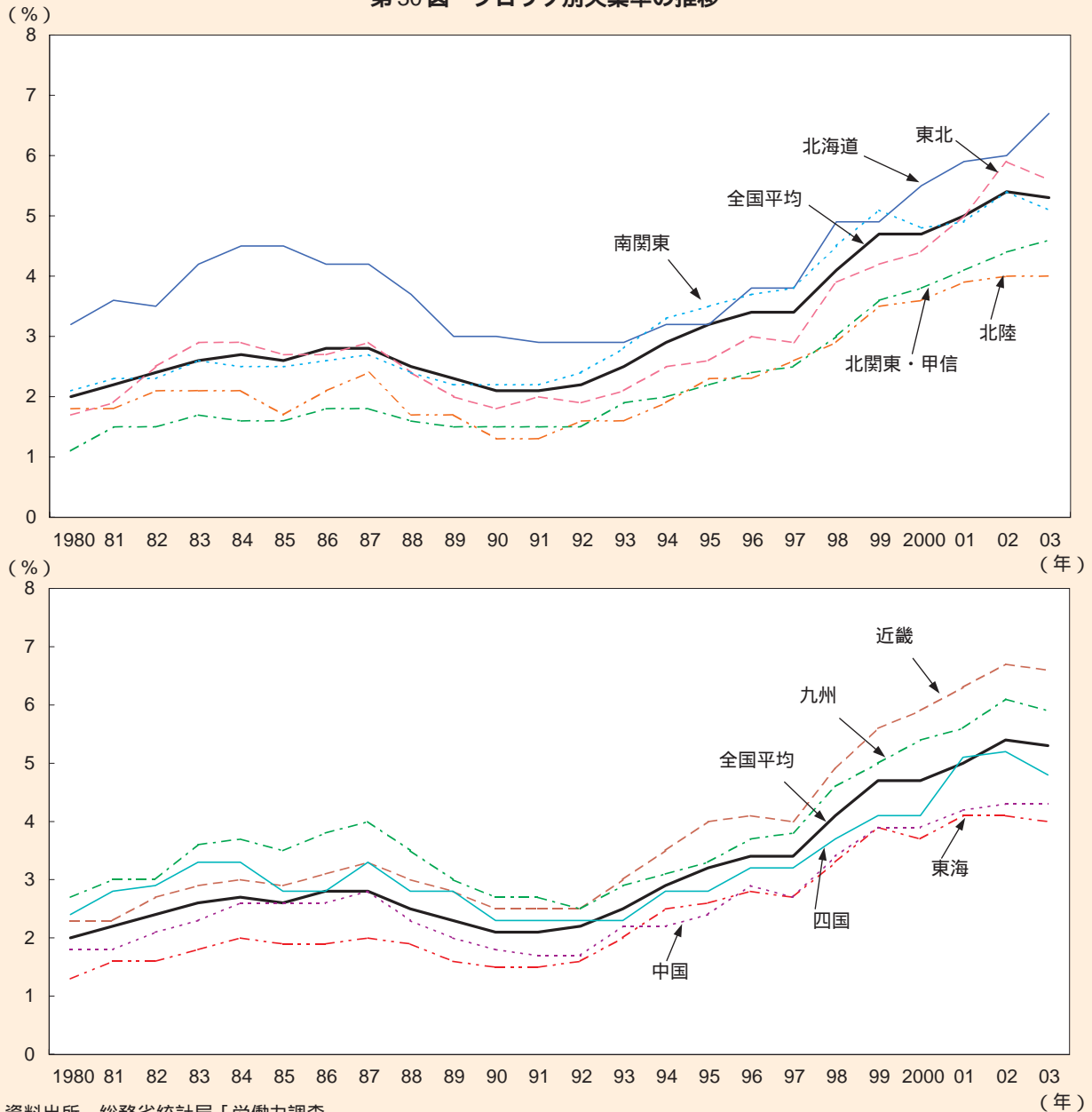
の回復については、先にみたとおり従業員規模別では大規模企業中心となっており（前掲第15図）また、産業集積の違いなどにより地域間で差が生じている。そこで、本節では地域ブロックごとの雇用情勢に注目し、2003年の雇用失業情勢を概観しつつ、今後、雇用が順調に回復していくかを探る。

### 1) 地域の雇用失業情勢

（改善の動きがみられる完全失業率と有効求人倍率）

総務省統計局「労働力調査」により、2003年の地域ブロック別の完全失業率をみると、全国

第30図 ブロック別失業率の推移



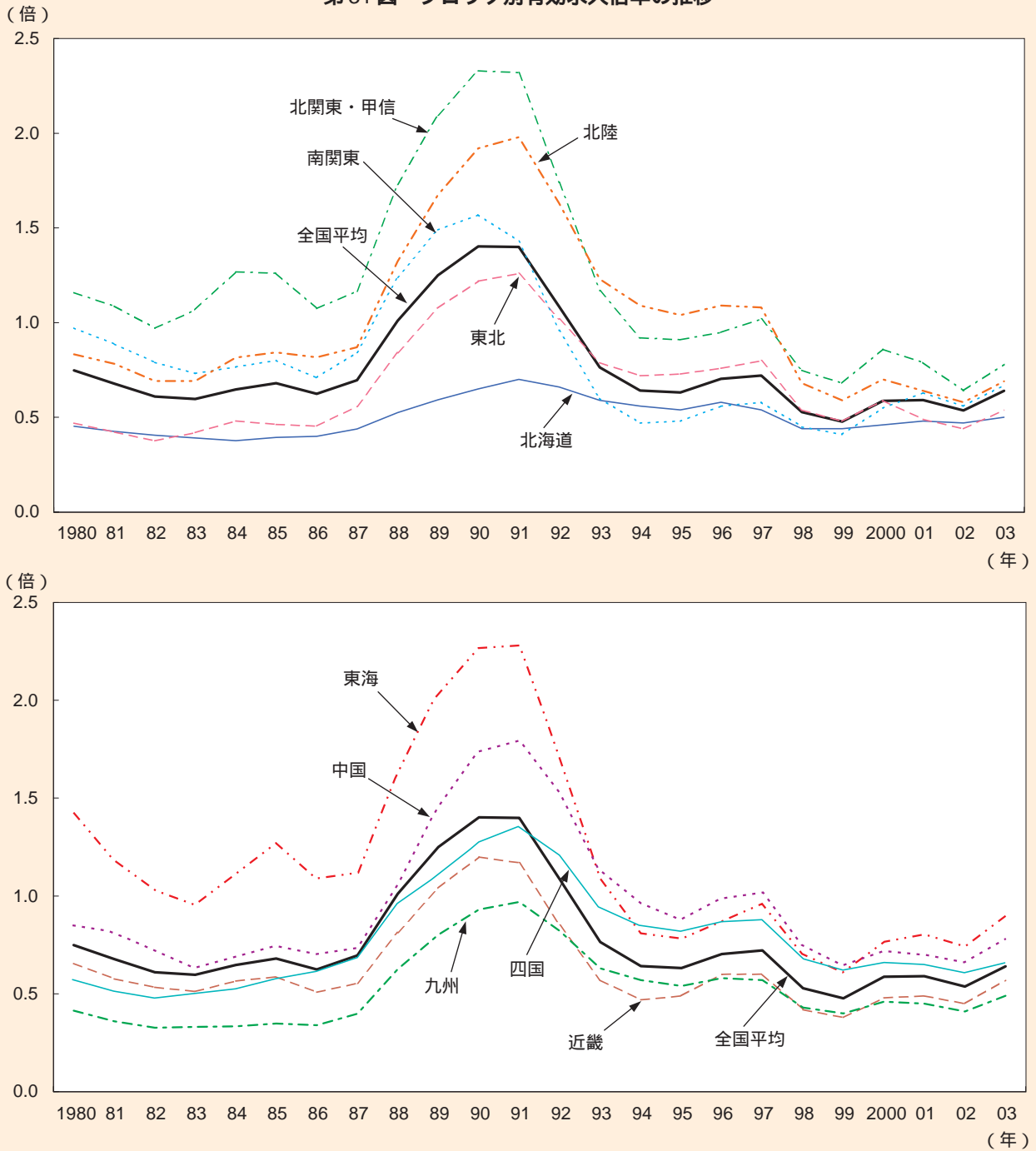
資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 各ブロックは以下のとおり。

北海道:北海道、東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 北関東・甲信:茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、北陸:新潟県、富山県、石川県、福井県  
 東海:岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

平均の5.3%に対し、北海道で6.7%、近畿で6.6%と6%後半となっている。一方で、失業率の低いブロックは、北陸、東海で4.0%のほか、北関東・甲信、中国及び四国で5%未満となっている。全国平均が13年ぶりに0.1%ポイントの低下となる中で、前年に比べ、大幅な上昇となった北海道、若干上昇した北関東・甲信以外の他の地域では横ばい又は低下している(第30図)。また、地域ブロック別の失業期間の動向をみると、2002年から2003年にかけて、東北や四国、南関東等多くの地域では失業期間が1年以上の長期失業者の割合が高まっている一方、

第31図 ブロック別有効求人倍率の推移



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」  
 (注) 各ブロックは第30図と同じ。

中国や東海では長期失業者の割合が低下している（付属統計表第4表）。さらに、完全失業者の失業理由をみると、東北や北陸では非自発的理由の割合が高く、その中でも勤め先や事業の都合の割合が高いが、東海、四国、九州では自発的理由の割合が高くなっている（付属統計表第5表）。

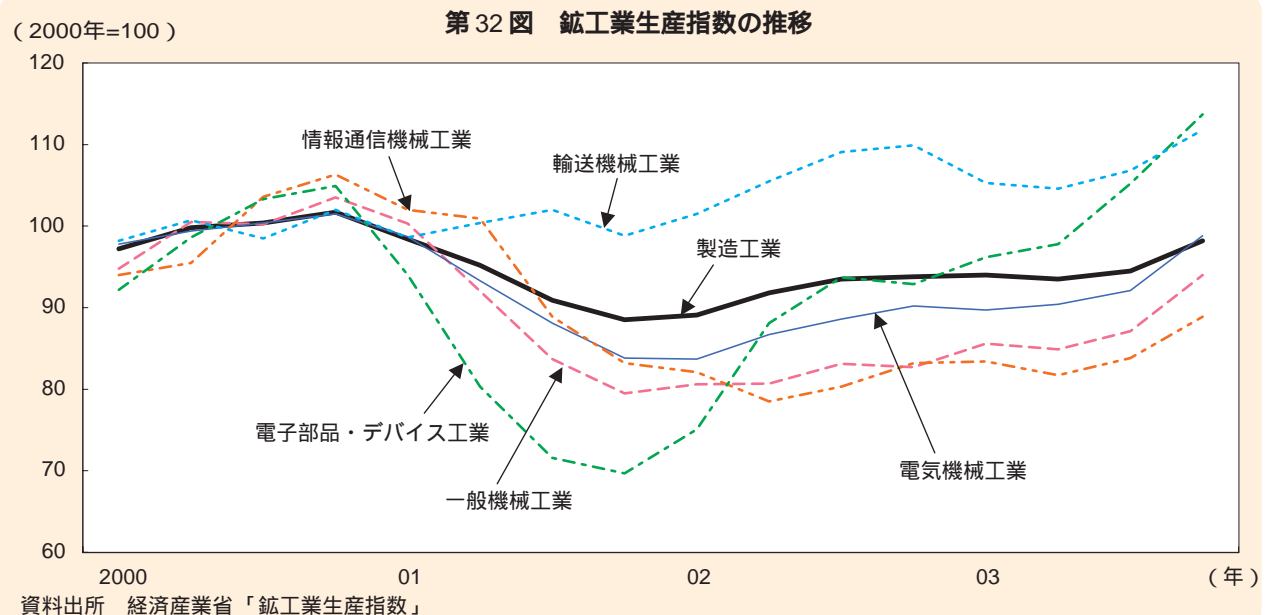
有効求人倍率についてみると、2003年は全国平均で0.10ポイントの上昇となっている中で、東海で0.16ポイント上昇し0.90倍となり、最も低い九州でも0.08ポイント上昇し0.49倍となるなど、全ブロックで上昇しているが、北海道では0.02ポイントの上昇などブロック間で上昇テンポに差がみられる（第31図）。

この結果、雇用が改善する動きの中で、完全失業率と有効求人倍率の地域間のばらつきをみると拡大しており、雇用失業情勢の格差は拡大している。これは、地域間での雇用失業情勢の改善のテンポが異なっているためであると考えられる（付属統計表第6表）。

## 2) 地域経済と雇用の回復

### （今回の景気回復の特徴）

今回の景気回復は、輸出の増加等によるものであるが、具体的にはどのような産業が景気回復に寄与しているのであろうか。製造業について経済産業省「鉱工業生産指数」の推移をみると、2003年に入り、電子部品・デバイス工業が大きく伸びているほか、輸送機械工業も高水準で推移している（第32図）。また、第3次産業について同省「第3次産業活動指数」をみると、



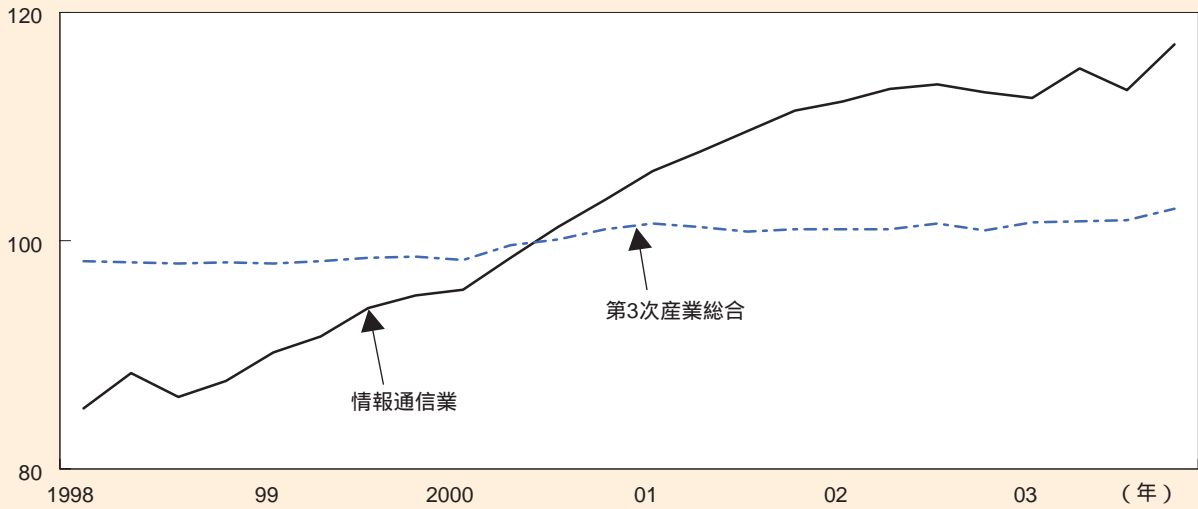
全体では横ばいが続く中で、情報通信業において大きく伸びている（第33図）。

今回の景気回復では、こういった輸出競争力を持った機械関連や、情報化に対応した分野での好調が景気を牽引していると考えられる。

では、このような産業別の景況と地域経済とはどのような関係にあるのだろうか。以下では電子部品・デバイス製造業や輸送用機械器具製造業、情報通信産業に着目し、地域間の産業集積の特徴をみつつ考えてみよう。

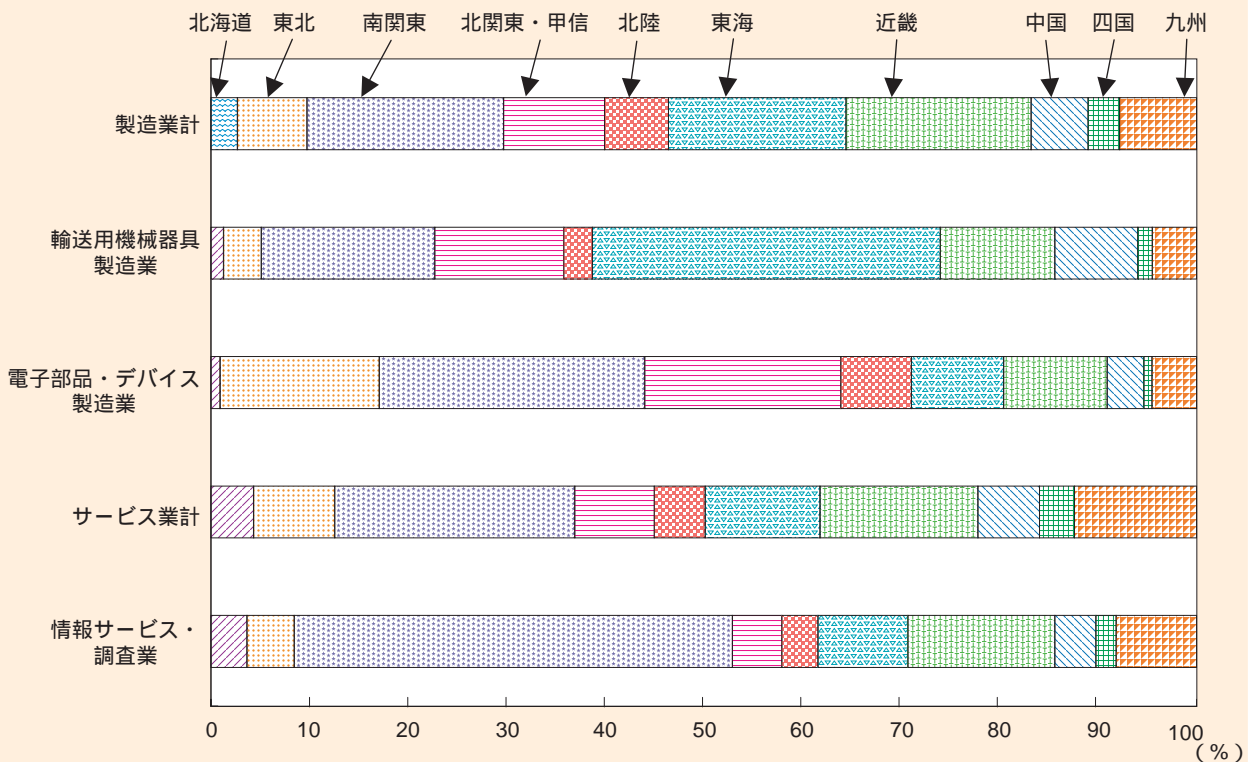
第 33 図 第 3 次産業活動指数の推移

(2000年=100)



資料出所 経済産業省「第3次産業活動指数」

第 34 図 輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、情報サービス・調査業の事業所集積



資料出所 経済産業省「工業統計表」(2002年)、総務省統計局「事業所・企業統計調査」(2001年)

(注) 各ブロックは第30図と同じ。

(輸送用機械器具製造業の集積が進む東海、電子部品・デバイス製造業の集積が進む南関東、北関東・甲信)

経済産業省「工業統計表」(2002年)によると、輸送用機械器具製造業では30%を超える事業所が東海に集中しており、また、電子部品・デバイス製造業では約25%が南関東、約20%が

北関東・甲信など関東に全国の半分が集中している。また、総務省統計局「事業所・企業統計調査」(2001年)によると、情報サービス・調査業は約45%が南関東に集中している(第34図)。これらの地域は、九州を除けば、2003年に前年比で雇用者数が増加した地域と符合しており、このような産業が好調であることが地域経済を潤し、雇用失業情勢の改善に結びついているものと考えられる(付属統計表第7表)。なお、有効求人倍率については同地域では2003年は前年比で0.2ポイントを超える上昇となっており、完全失業率についても2003年は失業者数の増加が大きかった栃木県の影響を受けた北関東・甲信以外は低下しており、全国平均を下回っている。

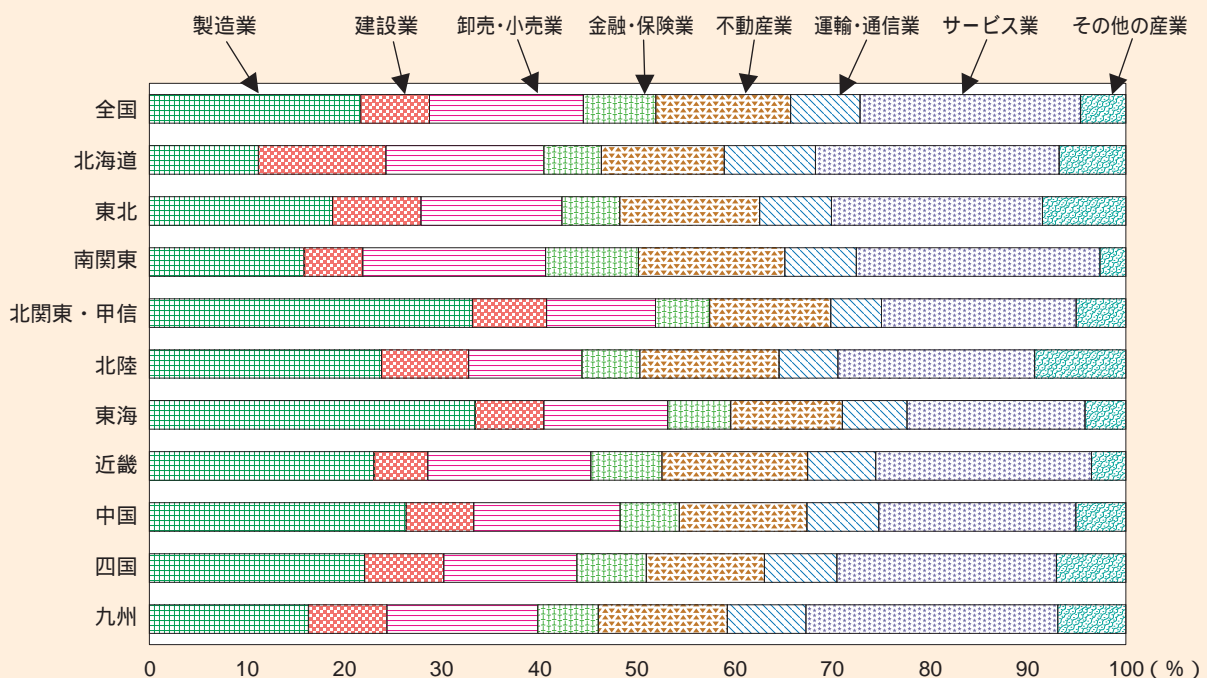
#### (完全失業率が低下したものの高水準で推移している近畿)

一方で、完全失業率が低下したものの依然として高水準で推移している近畿では電子部品・デバイス製造業や輸送用機械器具製造業の集積が進んでいない。「工業統計表」により全国の事業所数に占める割合をみると、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業ともに全国の10%程度となっている(前掲第34図)。

#### (公共事業の減少の影響が強い北海道、東北、北陸、四国)

内閣府「県民経済計算」によると、北海道、東北、北陸、四国は、県内総生産に占める建設業の比率が約10%と高い地域となっている(第35図)。東北では福島県や宮城県で電子部品・デバイス製造業の事業所の集積が進んでいるものの、近年の公共事業の減少の影響を強く受け雇用失業情勢の改善が遅れている(第36図)。北海道、北陸、四国では電子部品・デバイス製造業や輸送用機械器具製造業の事業所の立地が少なく、2003年は雇用者数が増加していない。

第35図 地域ブロック別の産業別付加価値額構成比(2001年度)



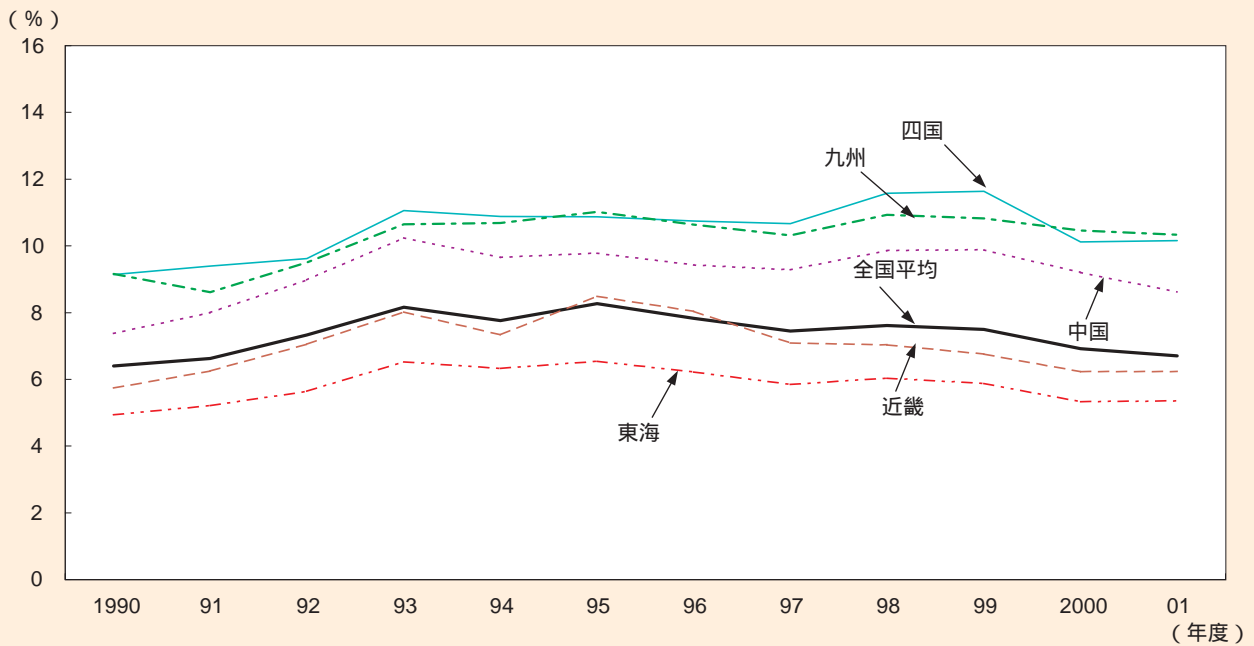
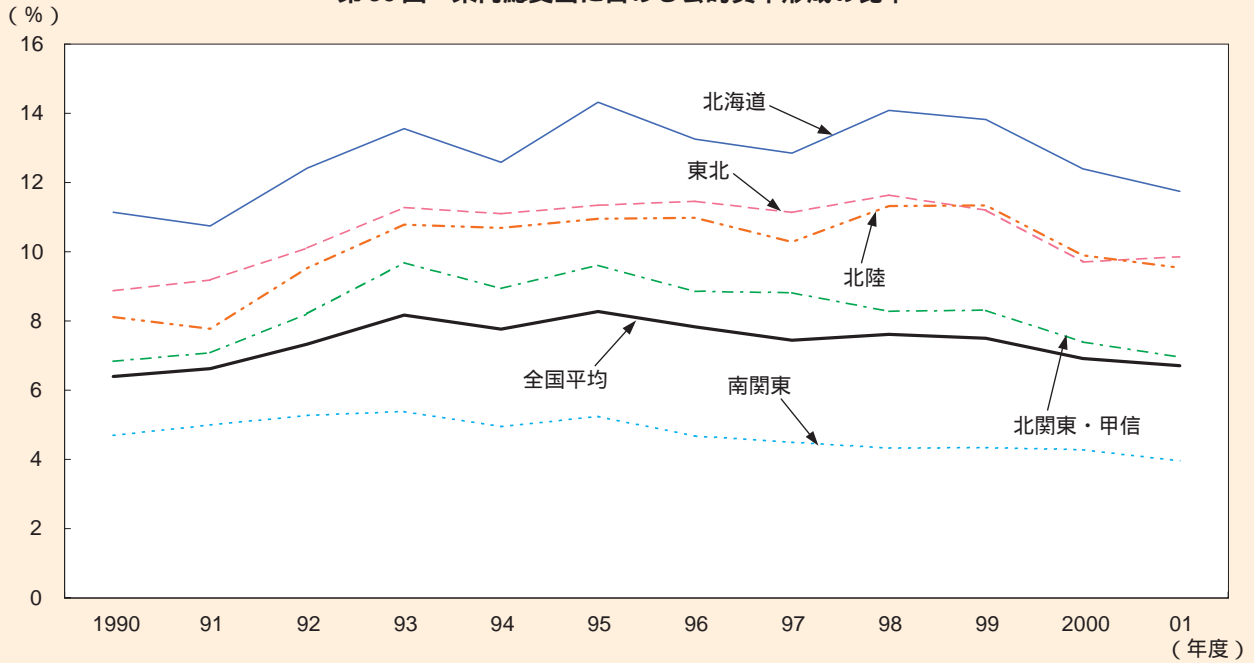
資料出所 内閣府「県民経済計算」(2001年度)

(注) 1) 各ブロックは第30図と同じ。

2) 名目ベース

特に北海道では完全失業率が2003年に前年差で0.7%ポイント上昇しており、雇用失業情勢が厳しい地域となっている。

第36図 県内総支出に占める公的資本形成の比率



資料出所 内閣府「県民経済計算」  
 (注) 1) 各ブロックは第30図と同じ。  
 2) 実質ベース

(今後の展望)

今回の景気回復の内容をみると、外需や設備投資等の企業部門を中心としたものとなっており、雇用失業情勢は改善の動きがみられるものの、完全失業率が依然として高水準となっている。また、従業員規模別にみると、中小企業では依然として厳しい状況にある。地域ブロック別にみても、景気回復を牽引している産業が集積している地域においては雇用失業情勢は改善



がみられるものの、それ以外の地域では改善が遅れがみられるなど、地域によって格差がある。

雇用失業情勢が本格的に改善していくためには、まず景気回復が続き、それが消費などに結びつくとともに、地域における中小企業などを含めたすそ野の広い回復につながっていくことが重要である。

そのためには、今後、地域における雇用機会の創出や中小企業の活性化などによって着実な景気の回復を持続させていくことが必要である。